

令和 2 年 度

土 岐 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

土 岐 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
病院事業会計		
1	決算報告書	2
2	損益計算書	4
3	貸借対照表	5
4	むすび	7
別表 1	予算決算対照表	8
別表 2	比較損益計算書	9
別表 3	比較貸借対照表	10
別表 4	経営指標等の推移	11
水道事業会計		
1	決算報告書	12
2	損益計算書	14
3	貸借対照表	16
4	むすび	18
別表 1	予算決算対照表	19
別表 2	比較損益計算書	20
別表 3	比較貸借対照表	21
別表 4	経営指標等の推移	22
下水道事業会計		
1	決算報告書	23
2	損益計算書	25
3	貸借対照表	26
4	むすび	27

別表 1	予算決算対照表	29
別表 2	比較損益計算書	30
別表 3	比較貸借対照表	31
別表 4	経営指標等の推移	32

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0)は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - (-)は、該当数値がないものである。
 - (△)は、減少又は不足を表示する。

令和 2 年度土岐市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 2 年度土岐市病院事業会計決算

令和 2 年度土岐市水道事業会計決算

令和 2 年度土岐市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 7 日から令和 3 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、財務諸表及び附属書類並びに各企業で保管する関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、前年度決算との比較、例月現金出納検査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等を主眼とし、関係職員の説明を聴取し、質問等を行い審査しました。

4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況が適正に表示されており、その決算計数は正確であることを認めました。

審査の概要及び意見については、次のとおりです。

病 院 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、648,434,164円で、予算現額1,022,454,000円に対し、63.4%の収入率で、374,019,836円の減となった。

この決算額の内訳は、医業収益4,357,100円(構成比0.7%)、医業外収益496,759,605円(76.6%)、老人保健施設運営事業収益142,508,834円(22.0%)、特別利益4,808,625円(0.7%)である。

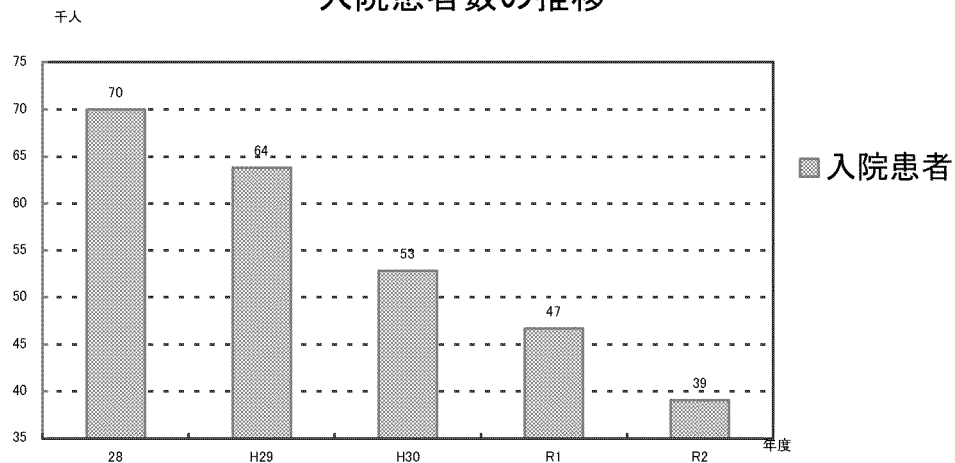
収益的支出の決算額は、1,192,906,718円で、予算現額1,681,998,000円に対し、70.9%の執行率で、489,091,282円が不用額となり、主な不用額は、医業費用467,929,700円である。

この決算額の内訳は、医業費用812,673,619円(68.1%)、医業外費用191,893,625円(16.1%)、老人保健施設運営事業費用178,864,144円(15.0%)、訪問看護ステーション運営事業費用174,118円(0.0%)、特別損失9,301,212円(0.8%)である。

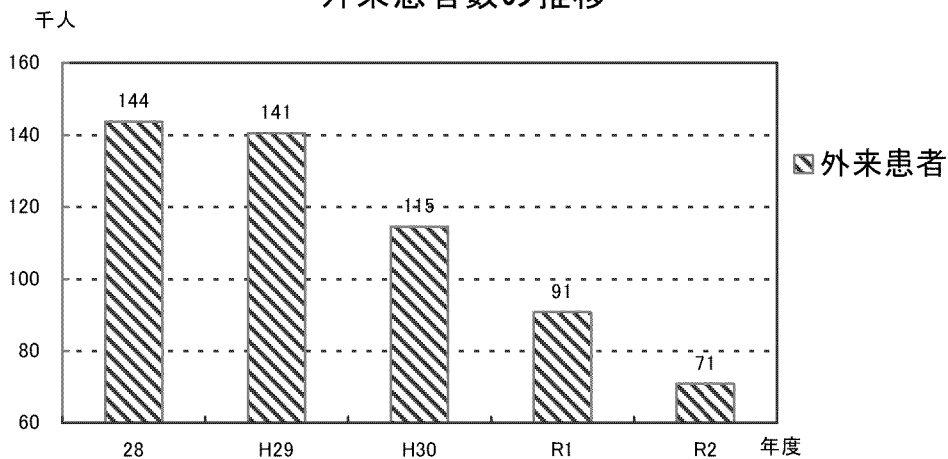
なお、業務実績については、次表のとおりであり、当年度の入院患者は16.3%、外来患者は22.0%減少し、老健入所利用者も39.5%減少し、訪問看護ステーション利用者数は、68.3%増加した。

区 分		令和元年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	比率%
1. 病床数	(床)	350	350	0	0
2. 患者数					
(1) 入院患者数	(人)	46,665	39,048	△7,617	△16.3
(2) 外来患者数	(人)	90,766	70,821	△19,945	△22.0
うち、時間外患者数	(人)	5,200	3,554	△1,646	△31.7
3. 平均在院日数	(日)	19.30	16.80	△2.5	—
4. 病床利用率	(%)	36.4	30.6	△5.8	—
5. 老健定員	(人)	125	125	0	0
6. 老健入所利用者数	(人)	22,586	13,672	△8,914	△39.5
7. 老健入所利用率	(%)	66.4	40.1	△26.3	—
8. 訪看利用者数	(人)	1,281	2,156	875	68.3

入院患者数の推移



外来患者数の推移



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、531,015,695円で、予算現額573,259,000円に対し、92.6%の収入率で、42,243,305円の減である。

この決算額の内訳は、出資金135,000,000円(25.4%)、補助金210,532,000円(39.6%)、企業債3,900,000円(0.7%)、負担金179,757,695円(33.9%)、長期貸付金返還金1,826,000円(0.3%)である。

資本的支出の決算額は、547,366,427円で、予算現額578,531,000円に対し、94.6%の執行率で、31,164,573円が不用額である。

この決算額の内訳は、建設改良費6,869,500円(1.3%)、企業債償還金535,456,927円(97.8%)及び長期貸付金5,040,000円(0.9%)である。

建設改良費の主な内容は、固定資産の購入として、オンライン資格確認用ネットワーク構築1,677,500円、オンライン資格確認対応システム改修5,192,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,350,732円は、過年度分損益勘定留保資金15,831,887円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額518,845円で補てんしている。

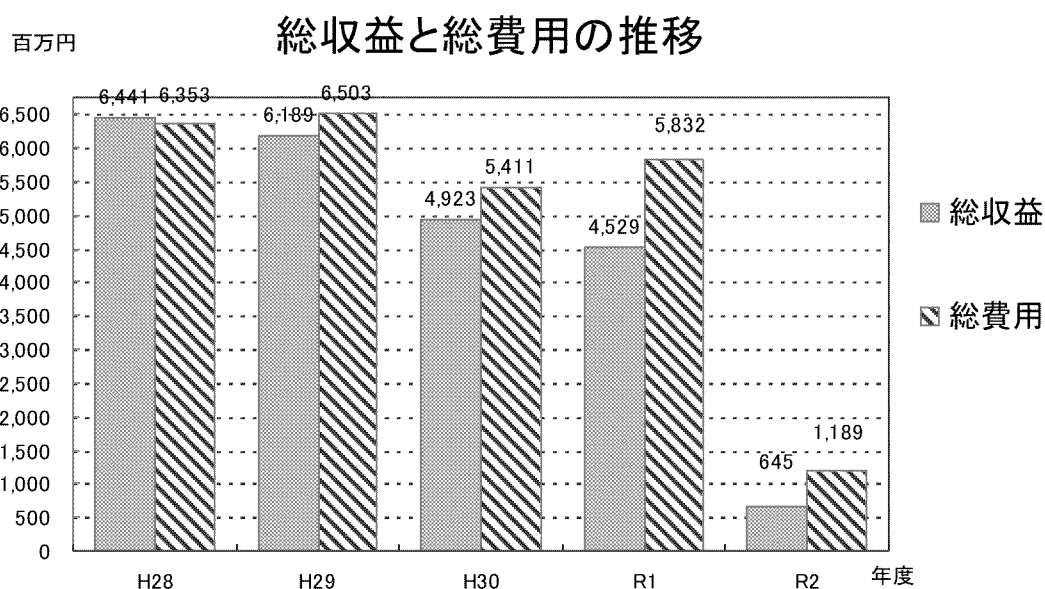
2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益644,619,103円に対し、総費用1,188,503,160円で、差引き543,884,057円の損失となった。

これを前年度と比較すると、総収益は3,884,049,551円(85.8%)の減収、総費用は4,643,133,599円(79.6%)の減少である。

この結果、当年度未処理欠損金は、6,688,488,730円(対前年度8.9%増)を計上することとなり、この欠損金の処理については、その全額を翌年度へ繰り越すこととしている。



(1) 収益について

医業収益は、3,961,000円で、総収益の0.6%を占め、前年度と比較して3,582,881,051円の減となっているが、この要因は、病院事業を指定管理者制度に移行したことにより、入院収益、外来収益等の収入が無くなったことによるものである。

医業外収益は、493,340,954円で、総収益の76.5%を占め、前年度と比較して59,179,523円(10.7%)の減となっているが、この主な要因は、指定管理者制度に移行したことにより、指定管理料等の一般会計からの負担金及び交付金が174,059,380円(69.4%)の増となったものの、補助金が249,546,276円の減となったこと等によるものである。

老人保健施設運営事業収益は、142,508,834円で、総収益の22.1%を占め、前年度と比較して236,253,729円(62.4%)の減となったが、その要因は、指定管理者制度に移行したことにより、負担金及び交付金が124,145,934円の増となったものの、施設使用料、サービス利用料等の収入が無くなったことによるものである。

(2) 費用について

医業費用は、810,926,014円で、総費用の68.2%を占め、前年度に比べ3,606,210,857円(81.6%)の減である。

これは、指定管理者制度への移行により、給与費、材料費等の費用が不要になったことによるものである。

医業外費用は、189,321,725円で、総費用の16.0%を占め、前年度と比較して16,458,380円(8.0%)の減である。この主な要因は、雑支出が15,814,057円(9.3%)の減となったためである。

老人保健施設運営事業費用は、178,864,144円で、総費用の15.1%を占め、前年度と比較して295,560,696円(62.3%)の減である。

訪問看護ステーション運営事業費は、174,118円で、前年度と比較して24,132,237円(99.3%)の減である。

これは、指定管理者制度への移行により、給与費、材料費等の費用が不要になったことによるものである。

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、5,584,481,024円で、この内訳は、固定資産5,097,430,529円(91.3%)、流動資産487,050,495円(8.7%)である。

前年度と比較すると1,651,336,231円(22.8%)の減で、固定資産は543,456,661円(9.6%)の減となり、流動資産も1,107,879,570円(69.5%)の減となったことによるものである。

前年度比較による固定資産の減は、建物240,469,928円(5.9%)、器械及び備品167,311,937円(23.3%)及びリース資産1,036,614円(12.5%)の減が主なものである。

流動資産の前年度比較の減は、現金及び預金が660,269,836円(62.1%)、未収金が438,287,010円(84.7%)、その他流動資産が15,000,000円の減となったことが主な要因である。

なお、当年度の未収金は79,162,242円で、その内訳は、診療報酬13,009,232円、患者自己負担金12,658,106円及びその他53,494,904円である。

最近 3 か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産構成比率	8 5 . 0	7 8 . 0	9 1 . 3
流動資産構成比率	1 5 . 0	2 2 . 0	8 . 7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高くなると資本が固定化の傾向にあるといわれる。

流動資産構成比率は、資産総額を 1 0 0 とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高い方が流動性があるといわれる。

(2) 負債について

当年度の負債総額は、2,748,916,437円で、前年度と比較して、1,247,492,174円の減である。

なお、当年度の未払金は、48,877,216円で、その内訳は、医業未払金41,856,759円、その他未払い金7,020,457円である。

(3) 資本について

資本金は9,094,294,042円で、前年度と比較して135,000,000円(1.5%)の増である。

剰余金は △6,258,729,455円で、前年度と比較して538,844,057円(9.4%)の減である。

この結果、資本合計は2,835,564,587円となり、前年度と比較し403,844,057円(12.5%)の減である。

最近 3 か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 比 率	1 3 4 . 9	1 6 2 . 9	1 4 8 . 6
流 動 比 率	1 1 9 . 2	9 4 . 7	9 8 . 8
酸性試験比率	1 1 3 . 7	9 2 . 7	9 5 . 7

※固定比率：固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 1 0 0

※流動比率：流動資産 ÷ 流動負債 × 1 0 0

※酸性試験比率：現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 1 0 0

固定比率は、自己資本（自己資本金＋剰余金）に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金、預金及び未収金などの当座資産の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が望ましい。

4 む す び

以上が、令和2年度土岐市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

本年度から土岐市病院事業はJA岐阜厚生連が経営する指定管理者制度に移行し、病院の入院・外来収益等医業に係る収益や医業に係る費用が指定管理者の収益や費用になるなど、病院事業会計の収益構造は大きく変わることとなった。

病院医業収益については、前年度が35億8,684万円程であったものが、本年度は396万円程まで減少し、病院医業費用については、前年度が44億1,713万円程であったが、本年度は8億1,092万円程まで減少した。

経常損失については、前年度が5億9,297万円程であったものが、本年度は5億3,947万円程であった。

病院事業は、高度医療、特殊医療、救急医療など地域の基幹病院としての役割を担う「総合病院」、老人医療と福祉サービスを提供する老人保健施設「やすらぎ」、訪問看護ステーション「ときめき」、地域に密着した医療サービスを提供する「駄知診療所」で構成されおり、その相互補完により、地域住民の健康管理と適切な医療や公共の福祉の安定的提供に努めている。

土岐市立総合病院では、令和2年度の入院・外来患者数を前年度と比較すると、入院患者数が7,617人16.3%減少し、外来患者数についても19,945人22.0%減少した。入院患者の平均在院日数は16.8日で2.5日の減となり、病床利用率は、30.6%で5.8ポイント減少した。また、老人保健施設の入所利用率は40.1%で、26.3ポイント減少し、訪問看護ステーションの利用者数は、2,156人と875人の増であった。

入院患者数及び外来患者数の減少要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響である。

令和3年6月1日には「東濃中部病院事務組合」が発足し、医師不足や人口減少に対応するため、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の1病院化を進めて行くことになるが、今後もJA岐阜厚生連との連携を密にし、土岐市としても引き続き経営改善に努められたい。

別表1 合算

令和2年度

病院事業予算決算対照表

収益的収入										
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比へ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額
病院事業収益	1,022,454,000	100.0	(3,815,061) 648,434,164	100.0	△ 374,019,836	63.4	病院事業費用	1,681,998,000	100.0	(1,831,658) 1,192,906,718
医業収益	7,027,000	0.7	(396,100) 4,357,100	0.7	△ 2,669,900	62.0	医業費用	1,280,603,319	76.1	(1,747,605) 812,673,619
医業外収益	890,043,000	87.0	(3,418,651) 496,759,605	76.6	△ 393,283,395	55.8	医業外費用	191,893,625	11.4	(191,893,625) 0
老人保健施設 運営事業収益	110,384,000	10.8	() 142,508,834	22.0	32,124,834	129.1	老人保健施設 運営事業費用	178,864,144	10.6	(178,864,144) 0
特別利益	15,000,000	1.5	() 4,808,625	0.7	△ 10,191,375	32.1	訪問看護サービス 運営事業費用	181,000	0.0	(174,118) 0
							特別損失	19,741,046	1.2	(84,053) 9,301,212
							予備費	10,714,866	0.7	0
※ () は、仮受消費税										

※ () は、仮受消費税

資本的収入										
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比へ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額
資本的収入	573,259,000	100.0	() 531,015,695	100.0	△ 42,243,305	92.6	資本的支出	578,531,000	100.0	(624,500) 547,366,427
出資金	135,600,000	23.7	135,000,000	25.4	△ 600,000	99.6	建設改良費	30,594,000	5.3	(624,500) 6,869,500
補助金	208,440,000	36.4	210,532,000	39.7	2,092,000	101.0	企業償還金	537,057,000	92.8	535,456,927
企業債	30,000,000	5.2	3,900,000	0.7	△ 26,100,000	13.0	長期貸付金	5,880,000	1.0	5,040,000
負担金	199,219,000	34.7	179,757,695	33.9	△ 19,461,305	90.2	予備費	5,000,000	0.9	0
長期貸付金 返還金	0	0.0	1,826,000	0.3	1,826,000	---				
※補填財源の明細 過年度損益留保資金 15,831,887 消費税調整額 518,845										
※ () は、仮受消費税										

※補填財源の明細 過年度損益留保資金 15,831,887 消費税調整額 518,845

※ () は、仮受消費税

別表2

合算

令和2年度
令和元年度

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分 科 目	費 用 の 部			収 益 の 部			前年度 対比率	比 較 増 減	前年度 対比率	
	令和2年度 金 額	構成比	令和元年度 金 額	構成比	令和2年度 金 額	構成比				令和元年度 金 額
医業費用	810,926,014	68.2	4,417,136,871	75.8	△	3,606,210,857	18.4	△	3,582,881,051	0.1
給与費	0	0.0	2,404,624,962	41.2	△	2,404,624,962	0.0	△	2,063,710,221	0.0
材料費	0	0.0	623,101,596	10.7	△	623,101,596	0.0	△	1,087,964,476	0.0
経費	12,238,169	1.0	750,991,108	12.9	△	738,752,939	1.6	△	431,206,354	0.9
減価償却費	375,297,837	31.6	356,021,075	6.1	△	19,276,762	105.4	△	552,520,477	89.3
資産減耗費	8,766,374	0.7	262,034,814	4.5	△	253,268,440	3.3	△	65,103	106.5
研究研修費	46,931	0.0	20,363,316	0.4	△	20,316,385	0.2	△	249,546,276	0.0
その他 医業費用	414,576,703	34.9	0	0.0	△	414,576,703	0.0	△	250,909,935	169.4
医業外費用	189,321,725	15.9	205,780,105	3.5	△	16,458,380	92.0	△	11,207,721	113.8
支払利息・企業 債取返諸費	18,712,038	1.6	20,045,909	0.3	△	1,333,871	93.3	△	7,217,083	0.0
長期前払 消費税償却	15,764,413	1.3	15,074,865	0.3	△	689,548	104.6	△	7,542,681	118.5
雑支出	154,845,274	13.0	170,659,331	2.9	△	15,814,057	90.7	△	378,762,563	37.6
老人保健施設 運営事業費用	178,864,144	15.1	474,424,840	8.1	△	295,560,696	37.7	△	10,543,563	0.0
訪問看護ステーション 運営事業費用	174,118	0.0	24,306,355	0.4	△	24,132,237	0.7	△	4,808,315	0.0
特別損失	9,217,159	0.8	709,988,588	12.2	△	700,771,429	1.3	△	4,808,315	0.0
過年度損 修正損	9,217,159	0.8	0	0.0	△	9,217,159	0.0	△	0	-
その他 特別損失	0	0.0	709,988,588	12.2	△	709,988,588	0.0	△	3,884,049,551	14.2
小計	1,188,503,160	100.0	5,831,636,759	100.0	△	4,643,133,599	20.4	△		
当年度純利益										
合計	1,188,503,160		5,831,636,759		△	4,643,133,599	20.4	△	4,643,133,599	20.4

別表 3 合算

令和2年度
令和元年度

病院事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 科目	資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				前年度 対比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,097,430,529	91.3	5,640,887,190	77.9	△ 543,456,661	90.4	1,661,927,664	29.8	△ 425,418,552	79.6
土地	620,544,763	11.1	620,662,763	8.6	△ 118,000	100.0	1,646,927,664	29.5	△ 440,418,552	78.9
建物	3,854,200,096	69.0	4,094,670,024	56.6	△ 240,469,928	94.1	15,000,000	0.3	15,000,000	0.0
構築物	15,001,353	0.3	15,382,344	0.2	△ 380,991	97.5	493,195,768	8.8	△ 1,191,343,006	29.3
機械及び備品	550,816,887	9.9	718,128,824	9.9	△ 167,311,937	76.7	444,318,552	8.0	△ 91,138,375	83.0
車両	2,305,822	0.0	2,864,277	0.0	△ 558,455	80.5	48,877,216	0.9	△ 892,064,975	5.2
リース資産	7,254,935	0.1	8,291,549	0.1	△ 1,036,614	87.5	0	0.0	△ 208,139,656	0.0
その他の有形固定資産	954,115	0.0	1,132,135	0.0	△ 178,020	84.3	593,793,005	10.6	△ 369,269,384	264.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	892,751,457	16.0	385,249,695	175.9
長期貸付金	14,213,000	0.3	131,949,000	1.8	△ 117,736,000	10.8	△ 298,958,452	△ 5.4	△ 282,978,141	△ 3.9
長期前払消費税	32,139,558	0.6	47,806,274	0.7	△ 15,666,716	67.2	2,748,916,437	49.2	△ 1,247,492,174	68.8
流動資産	487,050,495	8.7	1,594,930,065	22.1	△ 1,107,879,570	30.5	9,094,294,042	162.8	135,000,000	101.5
現金及び預金	403,599,068	7.2	1,063,868,904	14.7	△ 660,269,836	37.9	9,094,294,042	162.8	135,000,000	101.5
未収金	79,162,242	1.4	517,449,252	7.2	△ 438,287,010	15.3	0	0.0	0	-
貸倒引当金	△ 10,710,815	△ 0.2	△ 20,585,911	△ 0.3	9,875,096	52.0	△ 6,258,729,455	△ 112.1	△ 5,719,885,398	△ 79.0
貯蔵品	0	0.0	34,197,820	0.5	△ 34,197,820	0.0	429,759,275	7.7	5,040,000	101.2
前払金	0	0.0	0	0.0	15,000,000	0.0	0	0.0	0	-
その他の流動資産	15,000,000	0.3	0	0.0	15,000,000	0.0	6,688,488,730	△ 119.8	543,884,057	108.9
小計	5,584,481,024	100.0	7,235,817,255	100.0	△ 1,651,336,231	77.2	2,835,564,587	50.8	403,844,057	87.5
合計	5,584,481,024	100.0	7,235,817,255	100.0	△ 1,651,336,231	77.2	5,584,481,024	100.0	1,651,336,231	77.2

別表 4 合算

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度					令和2年度
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経営成績	営業収益	5,580,093	5,316,759	4,091,202	3,586,842	3,961
	営業利益	△ 9,361	△ 261,826	△ 625,459	△ 830,295	△ 806,965
	経常利益	87,852	△ 150,970	△ 488,577	△ 592,980	△ 539,475
	当年度純利益	87,852	△ 314,671	△ 488,577	△ 1,302,968	△ 543,884
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純利益	△ 605,755	△ 998,622	△ 1,163,388	△ 2,136,991	△ 1,101,722
財政状況	資産合計	8,194,524	7,915,503	7,190,188	7,235,817	5,584,481
	自己資本金	8,146,595	8,499,929	8,729,572	8,959,294	9,094,294
	剰余金と自己資本	4,532,927	4,571,589	4,312,655	3,239,409	2,835,564
	自己資本構成比率	55.3%	57.8%	60.0%	44.8%	50.8%
	不納欠損額	3,950	2,583	3,118	9,090	2,131
状況	企業債現在高	2,631,073	2,406,850	2,143,668	2,622,803	2,091,246
	企業債利息	67,442	49,787	37,776	33,135	30,479
	累積欠損金	4,038,388	4,353,059	4,841,637	6,144,605	6,688,489
その他	建設改良費(税込み)	140,933	380,558	157,205	238,059	6,870
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	1,074,001	1,037,285	904,454	1,063,745	900,717
	職員数	283名	282名	271名	244名	0名

水道事業会計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,901,412,533円で予算現額1,868,825,000円に対し、101.7%の収入率で32,587,533円の増である。

この決算額の内訳は、営業収益1,582,929,996円(構成比83.3%)、営業外収益318,482,046円(16.7%)及び特別利益491円である。

収益的支出の決算額は、1,687,518,580円で予算現額1,777,766,000円に対し、94.9%の執行率で90,247,420円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

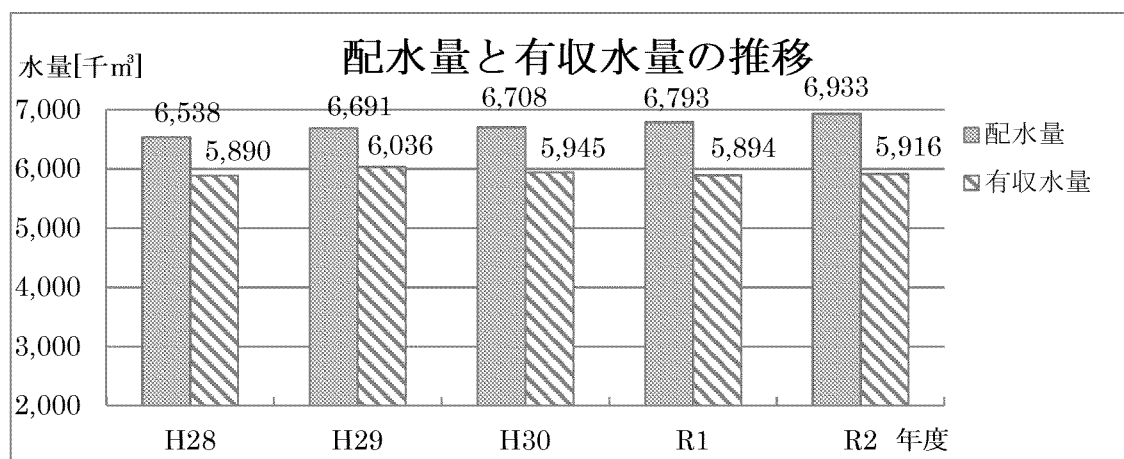
この決算額の内訳は、営業費用1,617,128,629円(95.8%)、営業外費用69,890,488円(4.1%)及び特別損失499,463円である。

なお、業務実績は、次表に示すとおりであり、当年度の年間配水量は前年度と比較して増となったが、年間有収水量は、前年度と比較して減となった。

この結果、給水収益は前年度と比較し0.1%減少している。

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	比率%
1. 年度末給水人口(人)	57,651	56,871	△ 780	98.7
2. 年度末給水件数(件)	23,255	23,261	6	100.0
3. 年間配水量(m ³)	6,792,583	6,932,904	140,321	102.1
4. 年間有収水量(m ³)	5,893,608	5,915,747	22,139	100.4
5. 有収率(%)	86.8	85.3	△ 1.5	-
6. 給水収益(千円)	1,416,811	1,416,351	△ 460	99.9

※給水収益は消費税抜き金額



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、213,274,715円で予算現額255,501,000円に対し、83.5%の収入率で42,226,285円の減である。

決算額の内訳は、出資金6,681,844円(3.1%)、他会計負担金20,501,030円(9.6%)、分担金37,339,500円(17.5%)、工事負担金1,270,500円(0.6%)、補助金128,868,157円(60.4%)及びその他長期前受金18,613,684円(8.7%)である。

資本的支出の決算額は、952,229,254円で予算現額1,032,950,000円に対し、92.2%の執行率で、翌年度繰越額54,690,900円、不用額26,029,846円となった。

決算額の内訳は、建設改良費621,057,376円(65.2%)及び企業債償還金331,171,878円(34.8%)である。

この収支では、不足が生じたので収支不足額738,954,539円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,770,573円、当年度分損益勘定留保資金324,074,561円及び建設改良積立金375,109,405円で補てんしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	22件	558,423,030円
翌年度への繰越工事	1件	54,690,900円
合 計	23件	613,113,930円

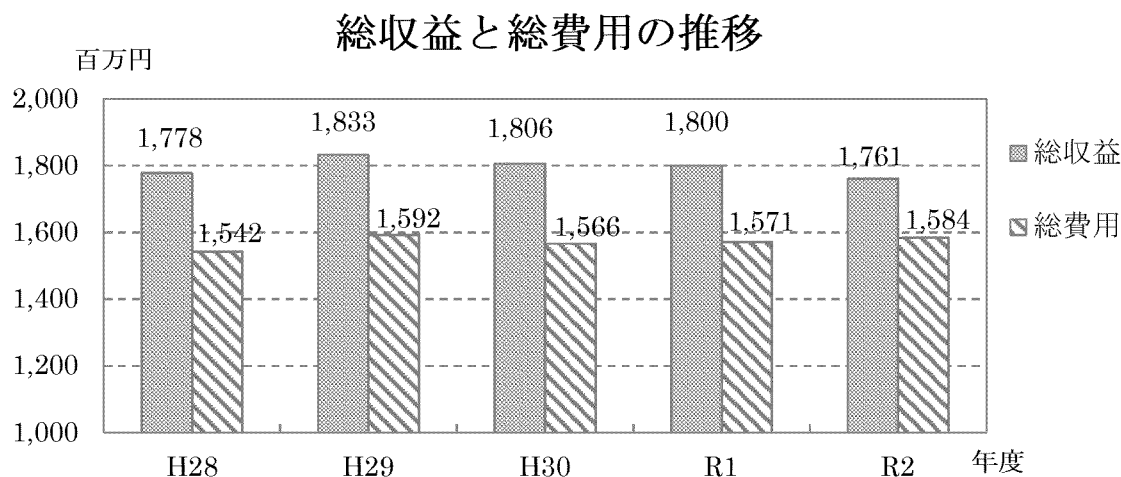
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,760,751,532円に対し、総費用は1,584,324,369円で差引き176,427,163円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は39,205,901円(2.2%)の減、総費用は13,803,966円(0.9%)の増、純利益は53,009,867円(23.1%)の減額となった。



(1) 収益について

営業収益は、1,439,564,004円で総収益の81.8%を占め、前年度と比較して15,855,178円(1.1%)の減であった。これは、その他営業収益が15,395,247円(39.9%)の減となったことによるものである。

営業外収益は、321,187,078円で総収益の18.2%を占め、前年度と比較して23,348,953円(6.8%)の減となった。主な要因としては、他会計補助金5,208,546円(9.0%)及び長期前受金戻入16,164,405円(6.1%)が減となったためである。

なお、特別利益は450円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,529,021,013円で総費用の96.5%を占め、前年度と比較して22,421,923円(1.5%)の増となった。

この主な要因は、減価償却費が13,200,717円(2.3%)、資産減耗費が24,817,521円(60.4%)の減となったものの、配水及び給水費が54,068,976円(31.6%)、総係費が3,494,696円(4.3%)の増となったためである。

営業外費用は、54,828,070円で総費用の3.5%を占め、前年度と比較して9,050,253円(14.2%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費8,524,999円(13.9%)の減によるものである。

特別損失は475,286円で、前年度と比較して432,296円の増となった。

最近 3 か 年 の 収 益 率 表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益対総費用比率	115.3	114.6	111.1
営業収益対営業費用比率	97.5	96.6	94.1

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すもので、前年度と比較すると3.5ポイント下回った。

当年度は、100円の費用に対し111.1円の収入を得たことになる。

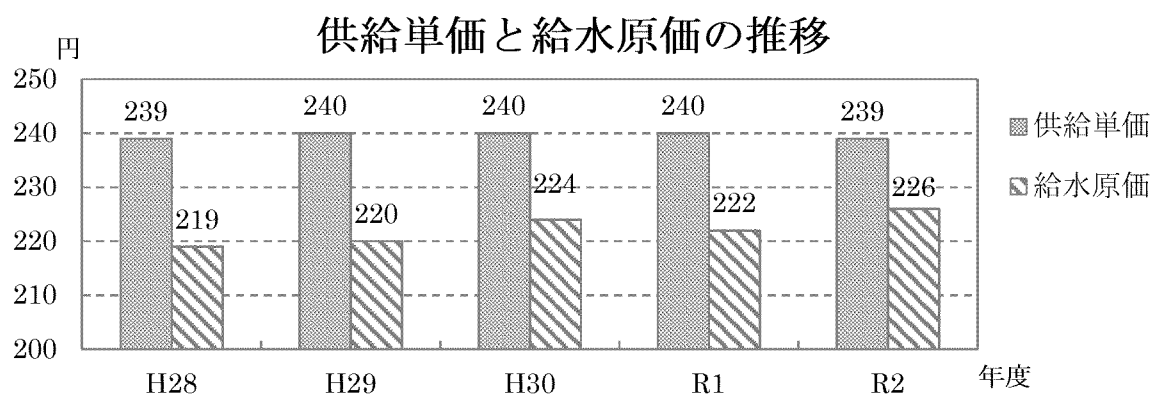
営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。前年度と比較すると2.5ポイント下回り94.1%となった。

最近 3 か 年 の 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 %
A 供給単価	240.1	240.4	239.4	△1.0	99.6%
B 給水原価	223.5	221.7	225.8	4.1	101.8%
差 引 (A - B)	16.6	18.7	13.6		

また、当年度の供給単価は1m³当たり239円42銭、給水原価225円81銭で、供給単価が給水原価を上回ることとなった。給水収益だけで収支を換算すると、有収水量1m³当たり約14円の黒字になる。



なお、分析率の算式は次のとおりである。

供給単価 (1m³当たり) 円 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

$$\text{給水原価 (1m}^3\text{あたり) 円} = \{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入}) \} \div \text{年間総有収水量}$$

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、14,229,437,766円で、その内訳は、固定資産13,123,078,386円(92.2%)と流動資産1,106,359,380円(7.8%)である。

その固定資産では、建物66,060,852円、機械及び装置72,981,830円などの減、構築物152,775,456円などの増による差引により前年度と比較して4,304,448円の増となった。

また、流動資産では、有価証券が599,811,362円の減、未収金が77,376,607円の減となり、現金預金が486,114,070円の増、前払金が9,560,000円の増となったものの、181,719,039円の減となった。

この結果、資産総額は前年度と比較して175,495,312円(1.2%)の減となった。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	94.5	91.1	92.2
流動資産構成比率	5.5	8.9	7.8

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となり、これを前年度と比較すると固定資産構成比率で1.1ポイント上回り92.2%、流動資産構成比率で1.1ポイント下回り7.8%となった。

(2) 負債について

負債総額は、7,046,074,951円で、この内訳は、固定負債1,658,259,425円で前年と比較して331,280,165円の減、流動負債654,074,194円で前年と比較して24,892,691円の増、繰延収益4,733,741,332円で、前年と比較して52,216,845円の減で、負債総額は358,604,319円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は、7,183,362,815円で前年度に比較して、183,109,007円(2.6%)の増となった。

資本金は、5,964,422,989円で前年度に比較して350,825,443円(6.3%)の増となりました。

剰余金は、1,218,939,826円で前年度に比較して167,716,436円(12.1%)の減となった。これは、利益剰余金の減によるものである。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 比 率	118.6	111.3	110.1
流 動 比 率	126.0	203.9	169.2
当 座 比 率	121.5	107.3	165.7

※固定比率：固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 むすび

以上が、令和2年度土岐市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

水道事業は、平成14年度の市内全域への給水完了により積極的に進めてきた拡張整備が終了し、現在は「上水道の安定供給」を目標とした事業運営を進めている。

そのため施設改良工事等において老朽化した管路の耐震管への更新などを計画的に進めることで、「災害に強い水道づくり」の実現に努めている。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、給水件数が23,261件（100.0%）と6件増加する一方で、給水人口は56,871人（98.7%）と780人減少、総配水量は6,933千 m^3 （102.1%）、有収水量は5,916千 m^3 （100.4%）という状況で、純利益176,427,163円（76.9%）となり、平成14年度以降19年連続で黒字決算を維持している。

今後の水需要の見込みは、令和4年以降の大型商業施設の開業による増加が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上などにより、大幅な伸びは期待できないと予想される。

一方、費用面では、多くの老朽化した施設や管路等が更新時期を迎えることなど、更新に伴う費用の大幅な増加が見込まれている。これらのことから、将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、有収率の回復等、更なる経営努力を重ね、「土岐市水道事業経営戦略」をもとに、中長期的展望に立って、水道事業体の役割として安価で安全、良質な水の安定供給に努められたい。

別表 1

令和2年度 水道事業 予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・%)					
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に比へ決算額の増減	予算現額に對する決算額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に對する決算額の比率
水道事業収益	1,868,825,000	100.0	(143,412,472) 1,901,412,533	100.0	32,587,533	101.7	水道事業費用	1,777,766,000	100.0	(88,131,793) 1,687,518,580	100.0	90,247,420	94.9
営業収益	1,552,866,000	83.1	(143,365,992) 1,582,929,996	83.3	30,063,996	101.9	営業費用	1,698,173,000	95.5	(88,107,616) 1,617,128,629	95.8	81,044,371	95.2
営業外収益	315,949,000	16.9	(46,439) 318,482,046	16.7	2,533,046	100.8	営業外費用	74,365,000	4.2	(0) 69,890,488	4.1	4,474,512	94.0
特別利益	10,000	0.0	(41) 491	0.0	9,509	4.9	特別損失	1,228,000	0.1	(24,177) 499,463	0.0	728,537	40.7
					△ 9,509		予備費	4,000,000	0.2	(0) 0	0.0	4,000,000	0.0

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・%)					
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に比へ決算額の増減	予算現額に對する決算額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に對する決算額の比率
資本的収入	255,501,000	100.0	(3,394,500) 213,274,715	100.0	△ 42,226,285	83.5	資本的支出	1,011,588,000	100.0	(55,192,832) 952,229,254	100.0	59,358,746	94.1
企業債	0		0		0	—	建設改良費	680,415,000	67.3	(55,192,832) 621,057,376	65.2	59,357,624	91.3
出資金	6,682,000	2.6	6,681,844	3.1	△ 156	100.0	企業債償還金	331,173,000	32.7	331,171,878	34.8	1,122	100.0
他会社負担金	53,586,000	21.0	(3,394,500) 37,339,500	9.6	△ 33,084,970	38.3							
分担金	52,970,000	20.8	(0) 1,270,500	17.5	△ 15,630,500	70.5							
工事負担金	231,000	0.1	231,000	0.6	1,039,500	550.0							
固定資産売却代金	0		0		0	—							
補助金	120,780,000	47.3	128,868,157	60.4	8,088,157	106.7							
その他長期前受金	21,252,000	8.3	18,613,684	8.7	△ 2,638,316	87.6							

※ () は、内仮受消費税

※ () は、内仮払消費税

※ 補填財源は、当該年度消費税資本的収支調整額39,770,573円、当年度分損益勘定留保資金

※ 「不用額」欄の金額は、翌年度繰越額を含む。

324,074,561円及び建設改良積立金375,109,405円

別表 2

令和2年度

水道事業比較損益計算書

令和元年度

(単位：円・%)

区分 科目	費用の部				収益の部				前年度 対比率	比較増減	前年度 対比率	
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
営業費用	1,529,021,013	96.5	1,506,599,090	95.9	22,421,923	101.5	1,439,564,004	81.7	1,455,419,182	80.8	△ 15,855,178	98.8
原水及び浄水費	646,639,683	40.8	643,763,194	41.0	2,876,489	100.4	1,416,350,752	80.4	1,416,810,683	78.7	△ 459,931	100.0
配水及び給水費	225,512,625	14.2	171,443,649	10.9	54,068,976	131.5						
総係費	84,806,212	5.4	81,311,516	5.2	3,494,696	104.3	23,213,252	1.3	38,608,499	2.1	△ 15,395,247	60.1
減価償却費	555,786,030	35.1	568,986,747	36.2	△ 13,200,717	97.7						
資産減耗費	16,276,463	1.0	41,093,984	2.6	△ 24,817,521	39.6	321,187,078	18.3	344,536,031	19.2	△ 23,348,953	93.2
営業外費用	54,828,070	3.5	63,878,323	4.1	△ 9,050,253	85.8						
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,010,934	3.4	61,535,933	3.9	△ 8,524,999	86.1	14,060,868	0.8	15,421,040	0.9	△ 1,360,172	91.2
雑支出	1,817,136	0.1	2,342,390	0.2	△ 525,254	77.6	1,273,188	0.1	1,437,726	0.1	△ 164,538	88.6
特別損失	475,286	0.0	42,990	0.0	432,296	1105.6	52,413,162	3.0	57,621,708	3.2	△ 5,208,546	91.0
過年度損益							450	0.0	2,220	0.0	△ 1,770	20.3
修正損	247,286	0.0	42,990	0.0	204,296	575.2						
その他特別損失	228,000	0.0	0		228,000	—	450	0.0	2,220	0.0	△ 1,770	20.3
小計	1,584,324,369	100.0	1,570,520,403	100.0	13,803,966	100.9	1,760,751,532	100.0	1,799,957,433	100.0	△ 39,205,901	97.8
当年度純利益	176,427,163		229,437,030		△ 53,009,867	76.9						
合計	1,760,751,532		1,799,957,433		△ 39,205,901	97.8	1,760,751,532		1,799,957,433		△ 39,205,901	97.8

別表 3

令和2年度
令和元年度

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 科目		資産の部			負債・資本の部			前年度 対比率
		令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	
固定資産		13,123,078,386	92.2	13,121,854,659	91.1	1,223,727	100.0	
土地		215,704,048	1.5	215,704,048	1.4	0	100.0	
建物		1,632,187,300	11.5	1,698,248,152	11.8	66,060,852	96.1	
構築物		9,945,868,578	69.9	9,793,093,122	68.0	152,775,456	101.6	
機械及び装置		543,170,673	3.8	616,152,503	4.3	72,981,830	88.2	
車両運搬具		5,097,716	0.0	6,340,881	0.0	1,243,165	80.4	
工具器具及び備品		20,230,730	0.1	19,153,001	0.1	1,077,729	105.6	
建設仮勘定		95,776,310	0.7	105,039,200	0.7	9,262,890	91.2	
無形固定資産		64,465,908	0.5	67,596,305	0.5	3,130,397	95.4	
投資有価証券		599,462,643	4.2	599,412,967	4.2	49,676	100.0	
出資金		1,089,890	0.0	1,089,890	0.0	0	100.0	
その他投資		24,590	0.0	24,590	0.0	0	100.0	
流動資産		1,106,359,380	7.8	1,283,078,419	8.9	176,719,039	86.2	
現金預金		787,078,130	5.5	300,964,060	2.1	486,114,070	261.5	
未収金		296,589,990	2.1	373,966,597	2.6	77,376,607	79.3	
有価証券		0		599,811,362	4.2	599,811,362	-	
前払金		17,380,000	0.1	7,820,000	0.1	9,560,000	222.3	
貯蔵品		311,260	0.0	516,400	0.0	205,140	60.3	
その他流動資産		5,000,000	0.1	0		5,000,000	-	
合計		14,229,437,766	100.0	14,404,933,078	100.0	175,495,312	98.8	
		負債の部			資本の部			
区分 科目		令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	前年度 対比率
固定負債		1,658,259,425	11.7	1,989,539,590	13.8	331,280,165	83.3	
企業債		1,658,259,425	11.7	1,989,539,590	13.8	331,280,165	83.3	
流動負債		654,074,194	4.5	629,181,503	4.5	24,892,691	104.0	
企業債		331,280,165	2.3	331,171,878	2.3	108,287	100.0	
未払金		310,289,032	2.1	281,629,046	2.0	28,659,986	110.2	
引当金		6,544,000	0.1	5,745,000	0.1	799,000	113.9	
その他流動負債		5,960,997	0.0	10,635,579	0.1	4,674,582	56.0	
繰延収益		4,733,741,332	33.3	4,785,958,177	33.2	52,216,845	98.9	
長期前受金		4,731,559,514	33.3	4,775,352,722	33.2	43,793,208	99.1	
建設仮勘定		2,181,818	0.0	10,605,455	0.1	8,423,637	20.6	
長期前受金		7,046,074,951	49.5	7,404,679,270	51.4	358,604,319	95.2	
小計		5,964,422,989	41.9	5,613,597,546	39.0	350,825,443	106.2	
資本金		5,964,422,989	41.9	5,613,597,546	39.0	350,825,443	106.2	
自己資本金								
剰余金		1,218,939,826	8.6	1,386,656,262	9.6	167,716,436	87.9	
資本剰余金		146,167,246	1.0	146,167,246	1.0	0	100.0	
利益剰余金		1,072,772,580	7.6	1,240,489,016	8.6	167,716,436	86.5	
小計		7,183,362,815	50.5	7,000,253,808	48.6	183,109,007	102.6	
合計		14,229,437,766	100.0	14,404,933,078	100.0	175,495,312	98.8	

別表 4

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度					令和2年度
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経営成績	営業収益	1,436,638	1,479,677	1,455,985	1,455,419	1,439,564
	営業利益	△ 13,207	△ 30,356	△ 37,654	△ 51,180	△ 89,457
	経常利益	237,039	240,993	239,960	229,478	176,902
	当年度純利益	236,966	240,901	239,606	229,437	176,427
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純利益	167,591	170,718	173,407	168,116	120,464
財政状況	資産合計	14,904,711	14,811,298	14,598,997	14,404,933	14,229,438
	自己資本	5,459,152	5,465,353	5,471,710	5,613,598	5,964,423
	剰余金と自己資本	6,271,234	6,518,336	6,764,299	7,000,254	7,183,363
	自己資本構成比率	75.8%	77.5%	79.7%	81.8%	83.7%
	不納欠損額	3,371	908	958	1,791	453
その他	企業債現在高	3,408,212	3,030,313	2,669,125	2,320,711	1,989,540
	企業債利息	90,414	80,496	70,663	61,536	53,011
	建設改良費	401,819	585,600	487,450	573,884	621,057
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	150,089	159,375	157,247	154,227	150,943
	職員員数	13名	13名	13名	12名	14名

下 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,909,561,341円で予算現額1,912,913,000円に対し、99.8%の収入率である。

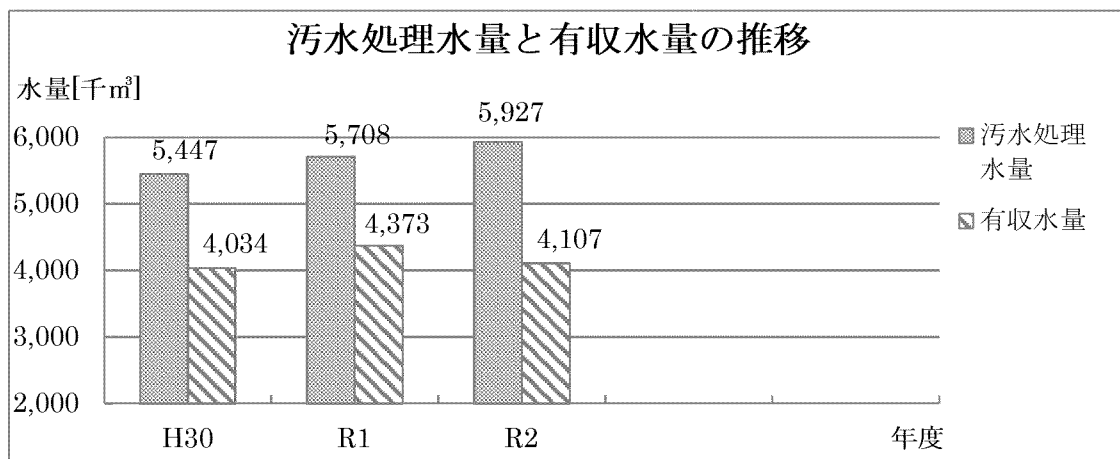
この決算額の内訳は、営業収益799,471,920円（構成比41.9%）、営業外収益1,109,990,486円（58.1%）及び特別利益98,935円である。

収益的支出の決算額は、1,803,812,915円で予算現額1,879,129,000円に対し、96.0%の執行率で75,316,085円が不用額となり、その主なものは営業費用及び営業外費用であった。

この決算額の内訳は、営業費用1,626,381,703円（90.2%）、営業外費用173,041,668円（9.6%）及び特別損失4,389,544円である。

なお、業務実績は次表に示すとおりであり、前年度と比較して、当年度の年間汚水処理水量増加し、年間有収水量は減少となった。

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	比率%
① 行政区域人口（人）	57,767	56,985	△ 782	98.6
② 処理区域内人口(人)	49,247	48,603	△ 644	98.7
③ 水洗化人口（人）	41,067	40,806	△ 261	99.4
普及率(②/①) (%)	85.3	85.3	0.0	—
水洗化率(③/②) (%)	83.4	84.0	0.6	—
④ 年間汚水処理水量(m ³)	5,708,356	5,926,564	218,208	103.8
⑤ 年間有収水量（m ³ ）	4,372,719	4,106,829	△ 265,890	93.9
有収率⑤/④) (%)	76.6	69.3	△ 7.3	—
⑥ 下水道使用料(千円)	687,493	696,477	8,984	1.3



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、281,817,623円で予算現額421,559,000円に対し、66.9%の収入率である。

決算額の内訳は、企業債99,500,000円（35.3%）、出資金142,943,603円（50.7%）、負担金5,935,620円（2.1%）、補助金33,438,400円（11.9%）である。

資本的支出の決算額は、985,352,495円で予算現額1,074,228,000円に対し、91.7%の執行率で、不用額88,875,505円となった。

決算額の内訳は、建設改良費210,621,489円（21.4%）及び企業債償還金774,731,006円（78.6%）である。

この収支では、不足が生じたので収支不足額703,534,872円を、消費税資本的収支調整額12,081,696円、過年度損益勘定留保資金74,210,775円、並びに当年度分損益勘定留保資金617,242,401円で補てんしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

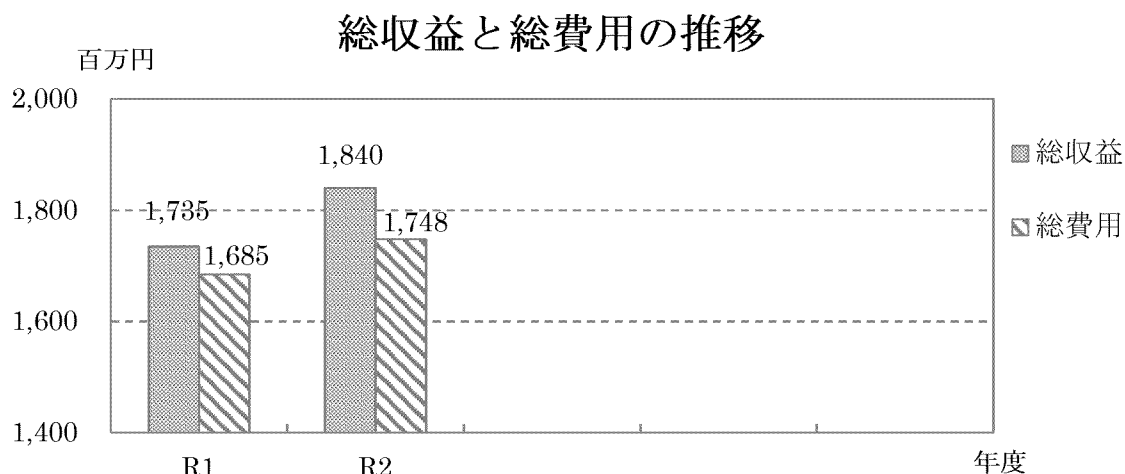
区 分	件数	金 額
改良工事	12件	167,783,660円
翌年度への繰越工事	0件	0円
合 計	12件	167,783,660円

※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,839,904,722円に対し、総費用は1,748,428,510円で差引き91,476,212円の純利益となった。



(1) 収益について

営業収益は、729,822,985円で総収益の39.7%を占めており、営業外収益は、1,109,990,396円で総収益の60.3%を占めている。

なお、特別利益は91,341円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,587,303,035円で総費用の90.8%を占め、営業外費用は、156,740,035円で総費用の9.0%を占めている。

特別損失は4,385,440円であった。

最近3か年の収益率表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益対総費用比率	-	103.0	105.2
営業収益対営業費用比率	-	48.6	46.0

総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比した相対的な関連を示すものである。

当年度は100円の費用に対し105.2円の収入を得たことになる。

営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、これにより営業活動の成否が判断されるものである。

3 貸借対照表(消費税抜き)

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、25,314,070,018円で、その内訳は、固定資産24,922,327,811円(98.5%)と流動資産391,742,207円(1.5%)である。

その固定資産では、構築物22,495,194,180円(90.3%)となっている。

また、流動資産では、現金預金311,441,051円(79.5%)となっている。

最近3か年の資産構成比率表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	—	98.7	98.5
流動資産構成比率	—	1.3	1.5

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。両方の比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は、17,208,980,889円で、この内訳は、固定負債6,467,979,139円、流動負債913,547,563円、繰延収益9,827,454,187円であった。

(3) 資本について

資本合計額は8,105,089,129円で、この内訳は、資本金は7,581,624,292円、剰余金523,464,837円であった。

最近3か年の財務比率表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定比率	—	142.9	139.0
流動比率	—	35.2	42.9
当座比率	—	35.2	42.3

※固定比率：固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、下水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 むすび

以上が、令和2年度土岐市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したことから、財政状態や損益情報などの経営情報、資産の現状把握等、適切に管理することが可能となり、事業の効率化や健全な財政運営に取り組んでいる。

下水道事業は、公衆衛生の向上により快適な生活環境を確保することを目的に整備し、区域拡張を進め、平成30年度から第8期事業認可として下水道整備拡充に努めている。なお、下水道管路施設長寿命化基本計画に引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な改築、更新及び適正な維持管理を行っている。

本年度の業務状況から決算を見ると、処理区域内人口が48,603人（98.7%）と644人減少、水洗化人口が40,806人（99.4%）と261人減少、普及率は85.3%（100%）と増減はないものの、汚水処理量は5,927千 m^3 （103.8%）、有収水量は4,107千 m^3 （93.9%）という状況で、純利益91,476,212円となり、黒字決算となっている。

今後の下水道の需要については、令和4年以降の大型商業施設の開業による増加が見込まれるものの、人口減少や節水意識の向上等により、大幅な伸びは期待できないと予想される。

一方、費用面では、多くの老朽化した管路施設や処理場施設の更新時期を迎えることなど、更新に伴う費用の増加が見込まれている。これらのことから、将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、水洗化率の向上等、更なる経営努力を重ね、「土岐市下水道事業経営戦略」をもとに、中長期的展望に立った、効率的、経済的な下水道運営に努められたい。

別表 1

令和2年度

下水道事業 予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・%)					
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
下水道事業収益	1,912,913,000	100.0	(69,656,619) 1,909,561,341	100.0	△ 3,351,659	99.8	下水道事業費用	1,879,129,000	100.0	(39,082,772) 1,803,812,915	100.0	75,316,085	96.0
営業収益	795,333,000	41.6	(69,648,935) 799,471,920	41.9	4,138,920	100.5	営業費用	1,696,690,456	90.3	(39,078,668) 1,626,381,703	90.2	70,308,753	95.9
営業外収益	1,117,480,000	58.4	(90) 1,109,990,486	58.1	△ 7,489,514	99.3	営業外費用	174,049,000	9.3	(0) 173,041,668	9.6	1,007,332	99.4
特別利益	100,000	0.0	(7,594) 98,935	0.0	△ 1,065	98.9	特別損失	4,389,544	0.2	(4,104) 4,389,544	0.2	0	100.0
							予備費	4,000,000	0.2	0	0.0	4,000,000	0.0

※ () は、内反受消費税

※ () は、内反払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・%)					
区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	不用額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	421,559,000	100.0	(0) 281,817,623	100.0	△ 139,741,377	66.9	資本的支出	1,074,228,000	100.0	(17,851,671) 985,352,495	100.0	88,875,505	91.7
企業債	237,800,000	56.4	99,500,000	35.3	△ 138,300,000	41.8	建設改良費	298,717,000	27.8	(17,851,671) 210,621,489	21.4	88,095,511	70.5
出資金	142,944,000	33.9	142,943,603	50.7	△ 397	100.0	企業債	775,511,000	72.2	(0) 774,731,006	78.6	779,994	99.9
負担金	6,368,000	1.5	(0) 5,935,620	2.1	△ 432,380	93.2	償還金						
補助金	34,447,000	8.2	33,438,400	11.8	△ 1,008,600	97.1							

※ () は、内反受消費税

※ () は、内反払消費税

※ 補填財源は、当年度分消費税資本的収支調整額12,081,696円、過年度損益勘定留保資金74,210,775円、並びに当年度分損益勘定留保資金617,242,401円、過年度繰越額を含む。

別表 2

令和2年度

下水道事業比較損益計算書

令和元年度

(単位：円・%)

科目	区分	費用の部				収益の部				前年度 対比率	比較増減	前年度 対比率	
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度					
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
営業費用		1,587,303,035	90.8	1,481,587,612	88.0	105,715,423		729,822,985	39.7	719,445,136	41.4	10,377,849	101.4
公共管渠費		95,227,016	5.4	49,401,753	2.9	45,825,263		696,477,300	37.9	687,492,500	39.6	8,984,800	101.3
農集管渠費		1,022,600	0.1	3,880	0.0	1,018,720		33,277,000	1.8	31,854,000	1.8	1,423,000	104.5
公共ポンプ場費		22,201,188	1.3	23,747,949	1.4	1,546,761	△	68,685	0.0	98,636	0.0	29,951	69.6
農集ポンプ場費		4,521,175	0.3	3,240,057	0.2	1,281,118							
公共処理場費		280,104,466	16.0	220,233,546	13.1	59,870,920							
農集処理場費		10,824,849	0.6	12,291,906	0.7	1,467,057	△						
公共総係費		43,277,219	2.5	43,373,997	2.6	96,778	△	1,109,990,396	60.3	1,015,253,871	58.5	94,736,525	109.3
農集総係費		2,368,275	0.1	165,988	0.0	2,202,287		0	0	3,113,000	0.2	3,113,000	0.0
減価償却費		1,127,526,950	64.5	1,122,795,773	66.7	4,731,177		621,566,487	33.8	568,895,489	32.8	52,670,998	109.3
資産減耗費		229,297	0.0	6,332,763	0.4	6,103,466	△	441,191,252	24.0	442,104,729	25.5	913,477	99.8
営業外費用		156,740,035	9.0	172,625,612	10.2	15,885,577	△	47,211,600	2.6	0	0	47,211,600	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費		148,301,768	8.5	166,766,061	9.9	18,464,293	△	21,057	0.0	1,140,653	0.1	1,119,596	1.8
雑支出		8,438,267	0.5	5,859,551	0.3	2,578,716							
特別損失		4,385,440	0.2	30,951,667	1.8	26,566,227	△	91,341	0.0	252,483	0.0	161,142	36.2
過年度損益修正損		0		72,362	0.0	72,362	△	91,341	0.0	252,483	0.0	161,142	36.2
その他特別損失		4,385,440	0.2	30,879,305	1.8	26,493,865	△						
小計		1,748,428,510	100.0	1,685,164,891	100.0	63,263,619		1,839,904,722	100.0	1,734,951,490	100.0	104,953,232	106.0
当年度純利益		91,476,212		49,786,599		41,689,613							
合計		1,839,904,722		1,734,951,490		104,953,232		1,839,904,722		1,734,951,490		104,953,232	106.0

別表 3

令和2年度
令和元年度

下水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 科目		資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			前年度 対比率		
		令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比			
固定資産		24,922,327,811	98.5	25,846,899,151	98.7	7,131,900,495	27.2	△	663,921,356	90.7
土地		815,832,360	3.2	815,832,360	3.1	7,131,900,495	27.2	△	663,921,356	90.7
建物		190,264,583	0.8	201,644,824	0.8					
構築物		22,495,194,180	88.9	23,233,709,632	88.7	913,547,563	3.7	△	45,511,639	95.3
機械及び装置		1,294,007,247	5.1	1,491,101,842	5.7	774,731,006	3.0	△	11,309,650	98.5
車両運搬具		144,236	0.0	225,442	0.0	168,371,097	0.6	△	29,527,205	82.5
工具器具及び備品		6,253,840	0.0	5,774,777	0.0	5,914,000	0.0	△	141,000	97.6
建設仮勘定		120,631,365	0.5	98,610,274	0.4	10,043,099	0.0	△	4,533,784	54.9
						9,827,454,187	38.8	△	394,973,600	96.1
						9,776,889,187	38.6	△	394,973,600	96.1
						50,565,000	0.2		0	100.0
						17,208,980,889	68.0	△	1,104,406,595	94.0
流動資産		391,742,207	1.5	337,157,647	1.3	7,438,680,689	28.4		142,943,603	101.9
現金預金		311,441,051	1.2	259,249,327	1.0	7,438,680,689	28.4		142,943,603	101.9
未収金		75,301,156	0.3	77,908,320	0.3					
その他流動資産		5,000,000	0.0	0		431,988,625	1.6		91,476,212	121.2
						382,202,026	1.5		0	100.0
						141,262,811	0.6		91,476,212	283.7
						8,105,089,129	32.0		234,419,815	103.0
合計		25,314,070,018	100.0	26,184,056,798	100.0	26,184,056,798	100.0	△	869,986,780	96.7

別表 4

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度					令和2年度
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	
経営成績	営業収益	719,445	—	—	—	729,823
	営業利益	△ 762,142	—	—	—	△ 857,480
	経常利益	80,486	—	—	—	95,770
	当年度純利益	49,787	—	—	—	91,476
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純利益	△ 550,963	—	—	—	△ 563,367
財政状況	資産合計	26,184,057	—	—	—	25,314,070
	自己資本金	7,438,681	—	—	—	7,581,624
	剰余金と自己資本	7,870,669	—	—	—	8,105,089
	自己資本構成比率	69.1%	—	—	—	70.8%
	不納欠損額	673	—	—	—	1,465
	企業債現在高	7,906,632	—	—	—	7,231,400
	企業債利息	166,766	—	—	—	148,302
その他	建設改良費	392,472	—	—	—	210,621
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	831,539	—	—	—	797,787
	職員数	10名	—	—	—	10名